

◎三十番（小林昭一君）一般質問の機会をいただきました自民党議員会、小林昭一であります。質問に先立ち、所信の一端を述べさせていただきます。まず、JR只見線の復旧工事が始まりました。これまで知事を先頭に県当局並びに議会の皆様の強力な御支援に感謝を申し上げます。まことにありがとうございます。

自然災害による甚大な被害の報告が続いています。関東北部での群発地震や、十八日朝の大阪府北部で発生した地震では五名のとうとい命が失われました。お亡くなりになられた方々に衷心よりお悔やみを申し上げます。また、負傷された皆様、数多くの被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

県内では、梅雨のシーズンに入りましたが、喜多方市高郷町揚津地区で大規模地すべり災害が発生しました。国、県、自治体連携のもとに対応いただいておりますが、早期の復旧が待たれます。

また、新潟市における小学二年生女兒殺害死体遺棄事件、そして東京都目黒区で起きた五歳女兒の虐待死事件、ノートに書き残した痛ましい言葉がニュースに流れたときには、涙なしにはおれませんでした。

このたびの一般質問では、教育の持つ重要性を再認識いたしましたので、県政諸課題について関連がある事柄、特に教育にポイントを置いて質問を絞りました。

まず、大震災と原発事故から七年三カ月が経過した現在、その対応には復興、復旧、創生と国の大きな支援にとどまらず、国内外から温かい御支援をいただきました。震災前の自然の美しさ、豊かな大地、そこに住み続ける県民が活力に満ちた姿で生き生きと元気に生活し続けること、その目標に向かって歩み続けてきた七年間でした。福島の復興が着実に進んできたことを実感はしていますが、これから、そして十年目となる年、それ以降

の福島の姿を思い描きます。

復興、そして地方創生、加えて人口減社会の大きな施策を見据えたとき、私は何といっても人材の育成、人づくりが本県にとって最大のキーワードであり、かつ最重要課題であると考えます。本県の学校教育、産業での後継者育成、加えて人口減少対策でもある地域の振興策、経済、産業、医療、福祉、中心となり汗するのは若い力であり、その若い力を生み出すのは現在勉強にスポーツに励む十代の皆さんであると考えます。

知事は、六月議会冒頭の説明の中で子供、若者について、子供たちが夢や希望を持って未来に羽ばたいていくために、イノベーション・コースト構想の実現に向けた人材育成や相談体制の充実など教育環境の充実を掲げられました。

そこでまず、知事にお伺いいたします。知事は、福島の未来を担う人づくりをどのように進めていくのかお尋ねいたします。

次に、本県の学校教育についてであります。

少子高齢化の進行で地域の人口減少に歯どめがかからない現況にあり、内閣府がまとめた平成三十年版少子化社会対策白書によれば、日本の総人口は二〇五三年、平成六十五年には一億人を割って九千九百二十四万人となり、二〇六五年には八千八百八万人まで減少するとの推計が出されており、車がかかるとの危惧していません。

本県においては、地域に魅力的な就業環境が少ないことから、進学して学業を終えた後、若者が地元に戻らない現況にあります。地方の少子化に拍車がかかるとの危惧していません。

内には地元の魅力や地域とのつながりを大切にすると取り組み、外には企業のグローバル化に合わせて世界に通用するような人材育成の取り組み、双方の取り組み対応をマッチングさせることが肝要であると考えています。

県みずからが率先垂範、政策の実践をしていくべきと考えます。

そこで、県は公立小中学校におけるキャリア教育を充実すべきと思いますが、県教育委員会の考えをお尋ねいたします。

次に、独立行政法人労働政策研究・研修機構が平成二十九年六月に公表した「ものづくり産業を支える企業の労働生産性向上に向けた人材確保、育成に関する調査」の報告では、人材育成、能力開発での課題として、育成を行う時間がない、指導される側の意識や能力の不足、指導する側の人材不足、能力や意識の不足、育成ノウハウがない等の回答が上位を占めています。このことから、企業では人材を育成しようにも自前では困難な実態が見受けられます。

将来の本県のものづくり産業を担う若年者の育成は、本県の復興と発展に欠くことのできない重要な課題であり、このような若年者の人材育成は企業任せにするのではなく、県みずからが実践していくことも重要だと考えます。

そこで、県はものづくり産業を支える若年者の育成にどのように取り組んでいくのかお尋ねいたします。

県においては、県立高校改革を進めていますが、社会のグローバル化や高度情報化が進展し、産業構造や就業構造の変化等が急速に進む中で、高校教育には、多様化する生徒の進路希望への対応、キャリア教育の充実、地域との連携の推進などが求められてきました。二次まとめ以降、急激な変化を見えています。

そのような中、これからの急激な社会情勢の変化も考慮しながら、中長期的な改革の方向性を示した県立高等学校改革基本計画が届きました。注目したのは、職業系専門学科に共通する課題として、生徒の志望動向や地域産業を支える人づくりと各分野における最新技術、知識や産業界の新しい

動向に対応した教育内容の魅力化を図ることが見えてきました。

私の地元の農業高校などにおいては、地域の産業を支える人材の育成に努力をしてきたところですが、これまで以上に地元企業のニーズに応じた人材育成をしてほしいとの強い要望を聞いています。例えば素晴らしい業績を上げている日本酒の蔵元、しょうゆ醸造元、牛乳、ヨーグルト製造をしている製造業、菓子製造業等、働き手を十分に確保できていない状況にあると伺っております。

それに対応するため、私の思い、私案ですが、例えば農業高校においては醸造や発酵について学ぶ学科を新設するとか、科目名の変更を検討すべきであり、社会の変化に柔軟に対応する必要があると考えます。また、普通科高校、実業高校を問わず、県の復興を担う地域産業に貢献ができる即戦力となる人材の育成が急がれています。

そこで、地域産業を担う人材の育成につながるよう県立高等学校の改革を進めるべきと思いますが、県教育委員会の考えをお尋ねいたします。

また、県立高等学校校舎等施設については、築後三十年以上経過した建物も多く、老朽化等により大規模な改修工事を要するものも多いと思われるからです。

そこで、県教育委員会は県立高等学校における大規模改造事業にどのように取り組んでいくのかお尋ねいたします。

県内各地、地場産業である酒造業、みそ、しょうゆ醸造等、元気を発信している企業が数多く見られます。中でも、ことし五月に全国新酒鑑評会で六年連続金賞受賞数日本一の快挙が、そして続いてインターナショナルワインチャレンジでは会津の日本酒がゴールドメダルを受賞するなど、快挙が続きました。これらの快挙は、本県復興の歩みと重なるもので、風評払拭はもちろん、県民に勇気と誇りをいただきました。

県産日本酒の六年連続日本一は、県ハイテクプラザの蔵元への技術支援のたまものであり、七年、八年と今後も続き、「日本酒は福島」となるよう夢は膨らみます。それには、先を見据えて、県内蔵元が県産酒造好適米の利用拡大を進めながらより一層発展できるよう、県の振興策、後押しが必要と考えます。

そこでまず、県は酒蔵と結びついた酒造好適米の生産振興にどのように取り組んでいくのかお尋ねいたします。

あわせて、今後は国内消費はもちろん、日本酒の海外への輸出拡大も検討実施に値するものと考えます。もう既に日本貿易振興機構の支援をいただき、海外での販路拡大の動きが見えますが、県としても酒造産業を成長拡大させるためには、それを支える後継者育成についてもしっかりと取り組み、支援が必要と考えます。

そこで、県は酒造産業への技術支援と後継者育成にどのように取り組んでいくのかお尋ねいたします。

次に、人口減少が著しい会津地域への地域振興策についてです。

二〇一一年の東日本大震災、そしてその後に発生した原発事故による風評での被害は、会津地方の観光業に大きなダメージを与えました。豊かな自然環境や観光資源としての名所旧跡はエリアの中に数多く点在し、温泉宿や食なども充実しています。東北の代表的な観光地として、多くの国内外の観光客が訪れていました。

現状は、県内への外国人旅行者も震災前の水準になったとはいえ、全国の伸びからすると十分とは言えず、情報発信することで外国人観光客が会津地域を訪れたくなるきっかけにしたいと考えます。

そこで、県は会津地域への外国人観光客の誘客にどのように取り組んでいくのかお尋ねいたします。

また、好調な外国人観光客の一層の拡大に対応し、来訪した外国人観光客の満足度を上げ何度でも訪れてもらうためには、地域の観光資源を活用し、来訪者に魅力を感じてもらおうこと、これもまた人材の育成が必要不可欠であると考えます。

そこで、県は増加する外国人観光客に対応できる人材育成にどのように取り組んでいくのかお尋ねいたします。

人口減対策についてです。若い世代の移住促進についてであります。

近年、首都圏から地方の暮らしに関心を持つ二十代から三十代の若い世代が増加していると聞き及んでいます。先日、新聞報道でも、県内の働いている方の九割がこのまま県内での就労を希望している意向結果が発表されました。県内の若者が感じている福島の魅力の県外への情報発信に努めれば、若い世代の移住促進が図られると考えます。

そこで、県は若い世代の県内への移住促進に向け、どのように情報発信していくのかお尋ねします。

人口減少を防ぐためには、本県の将来を担う若い世代が地元就職し、定着してもらうことが重要であります。中小企業の経営者の方に話を伺いますと、人手不足の中、ようやく新規高卒者を採用できても、短期間のうちに離職してしまうケースも多く、若い社員の定着に苦慮しているという声を耳にいたします。

若者が離職する理由は、仕事への適応性や職場の人間関係などさまざまなものがあると思いますが、新規高卒の社員が早期に離職してしまうことは企業にとって大きな損失であり、若者の県外流失につながる可能性があることから、離職防止の対策をしっかりと進めることが重要であると考えます。

そこで、県は新規高卒者の早期離職防止にどのように取り組んでいくのか

お尋ねします。

本県の人口は減少を続けており、その要因の一つに出生数が死亡数を下回ることによる自然減があります。この自然減の背景には、主として未婚化や晩婚化が進んでいる状況が考えられます。

未婚化については、本県男性のほぼ四人に一人、女性ではほぼ八人に一人が五十歳までに一度も結婚していない状況にあるそうです。また、晩婚化についても、人口動態統計によれば、本県の平均初婚年齢は男性三十・五歳、女性二十八・六歳といった数値が示されており、平成の初めのころと比較して男性、女性ともに二歳以上上昇しています。このような状況を改善するための方策、対策が必要であると考えます。

そこで、県は結婚を希望する方への支援にどのように取り組んでいるのかお尋ねします。

次に、近年核家族化や地域とのつながりの希薄化により、子育てに悩む家庭がふえているように感じており、地域において妊産婦やその家族を支える力が求められています。また、妊娠、出産や子育てといったそれぞれのライフステージに応じた対応が必要であると考えます。加えて、行政の窓口が多岐にわたっており、地域の中で子育てにかかわる関係機関との連携にも課題があるように感じています。

そこで、県は地域と連携した子育て支援にどのように取り組んでいるのかお尋ねします。

結びにいたしますが、知事の行動力により、復興再生については「継往開来」で、原発事故の廃炉処理などの長い道のりが続きます。地方創生では、「現場主義」の実践が発揮されています。人口減少社会の対応策では、「進取果敢」の言葉どおりの実効性のある施策の展開を希望します。全てにおいて、そこに格差が生じてはなりません。

このたびの質問では、復興、地方創生、人口減少社会とその政策に直接かわる人づくり、人材の育成、教育に焦点を絞り、進めてきました。生まれ育った地域で就労し、地域とともにつながりを持って生活し、活力に満ちた姿で生き生きと元気に生活を営む、将来のビジョンを明確に掲げて、実現可能な政策とその道筋を県民に丁寧に説明していくこと、それを確実に具現化することがこれからの県政運営に求められていると考えます。

以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。（拍手）

◎副議長（柳沼純子君）執行部の答弁を求めます。

（知事内堀雅雄君登壇）

◎知事（内堀雅雄君）小林議員の御質問にお答えいたします。

福島未来を担う人づくりについてであります。

本県の復興と創生、この大きな課題に挑戦していく礎は人であります。福島の持つ可能性、魅力、強みを未来に向けてさらに高めていくためにも、人づくりは県政の柱として取り組むべきものであります。

私は、県内各地で復興・創生に取り組む若者との触れ合いを通じて、彼らに共通する原動力を二つ感じています。一つは地域への愛情、もう一つは当事者意識であり、これらが新しい時代を切り開いていくための大きな推進力となっております。

このため、世代間の交流や自然との触れ合い、職場体験など、子供のころから地域への理解と愛着を深めるための取り組みや、福島の魅力や未来について子供たちがみずから学び、考えることにより、ふるさとへの誇りや主体性を育む取り組みなどを通し、心豊かでたくましい人づくりをしつかりと進めてまいります。

また、私自身が先頭に立ち、未来の福島を創意工夫で切り開いていくという強い思いを若い世代につないでまいります。

今後とも新生ふくしまの実現に向けて、福島の未来を担う人づくりに力を注いでまいります。

その他の御質問につきましては、関係部長等から答弁させます。

（企画調整部長櫻井泰典君登壇）

◎企画調整部長（櫻井泰典君）お答えいたします。

若い世代の移住促進につきましては、インターネットや専門誌を活用した広報はもとより、地域おこし協力隊や移住者自身が福島の魅力を紹介する首都圏での全県規模の移住相談会や、転職、子育てをテーマとしたセミナーの開催、さらには移住相談窓口での対応等を通じ、起業や地域づくりに取り組む移住者の姿や福島だからこそできる暮らしや仕事など、若い世代の移住促進につながる情報を積極的に発信してまいります。

（商工労働部長橋本明良君登壇）

◎商工労働部長（橋本明良君）お答えいたします。

ものづくり産業を支える若年者の育成につきましては、テクノアカデミーにおいて在職者を対象に技能向上を図る訓練を実施しているほか、産学官が連携して、若手社員を対象に、生産現場で求められる知識、技能の習得に加え、就業意識の向上を図る実践的な研修を実施しております。

今後とも企業ニーズを踏まえながら、訓練や研修内容の充実と受講機会の拡大を図り、ものづくり産業を支える若年者の育成にしっかりと取り組んでまいります。

次に、酒造産業への技術支援と後継者育成につきましては、ハイテクプラザにおいて全ての蔵元を訪問し、情報交換や技術指導を行うとともに、清酒アカデミーを支援し、二百七十人を超える若いづくり手を育成してまいります。

今後とも、きめ細かな蔵元訪問によりさらなる技術力の向上を図るとも

に、蔵元等が行う後継者を育成する研修会に対し、講師の派遣や研修内容を充実させるための企画を提案するなど、関係機関が一丸となって県内酒造産業の振興に取り組んでまいります。

次に、新規高卒者の早期離職防止につきましては、これまで福島労働局や経済団体等と連携し、高校生の職業意識を醸成するための若手社員等による講話や新入社員の不安解消に向けた巡回相談、人材定着に悩む企業へのコンサルティングなどに取り組んできたところであります。

今年度は、新入社員を支える中堅社員向けの研修の拡充に加え、新入社員の合同研修や交流会等、横のつながりを深める取り組みを強化するなど、新規高卒者の早期離職防止にしっかりと取り組んでまいります。

（農林水産部長佐竹 浩君登壇）

◎農林水産部長（佐竹 浩君）お答えいたします。

酒造好適米の生産振興につきましては、消費者の高級志向を背景に、本県産の酒造好適米への熱い期待が寄せられております。

そのため、醸造タンクなどの導入支援、本県オリジナル品種福島酒五十号の実証栽培と酒蔵での試験醸造の実施、新たに設置する福島県産酒造好適米推進連携会議により、酒造産業のニーズに合った酒造好適米の生産振興に取り組んでまいり考えてあります。

（こども未来局長須藤浩光君登壇）

◎こども未来局長（須藤浩光君）お答えいたします。

結婚を希望する方への支援につきましては、ふくしま結婚・子育て応援センターにおいて、世話やき人やマッチングシステムにより出会いの機会を提供しております。

さらに、会津若松市など五市町が開催する婚活セミナーへ補助を行うなど、市町村が実施する地域の実情に応じた結婚支援事業を後押しすることによ

り、結婚したい方の希望をより多く実現できるように取り組んでまいります。
次に、地域と連携した子育て支援につきましては、各市町村の子育て世代
包括支援センターが核となり、関係機関と連携した支援体制を構築しなが
ら取り組んでいるところであります。

このため、市町村におけるセンターの設置促進に引き続き努めるとともに、
地域の子育て支援をテーマとしたトップセミナーを八月に開催するなど、
子育て支援における地域の連携強化をさらに進めてまいります。

（観光交流局長宮村安治君登壇）

◎観光交流局長（宮村安治君）お答えいたします。

会津地域への外国人観光客の誘客につきましては、只見線沿線の絶景を初
め歴史や文化など、外国人観光客の心に響く観光資源を数多く有すること
から、海外で人気の高いブロガーを奥会津に招請するなど、情報の発信に
積極的に取り組んできたところであります。

今後とも、車窓から見える四季折々の只見川を初め伝統的な食文化、本県
が誇る日本酒の魅力を海外の旅行博等で市町村や地域等と連携して発信す
るなど、さらなる誘客を図ってまいります。

次に、外国人観光客に対応できる人材の育成につきましては、これまでテ
クノアカデミー会津が実施するテクノセミナーや県観光物産交流協会と連
携して開催してきたおもてなし研修会などを通して推進してまいりました。
今年度は、おもてなし研修会を県内七方部に拡大し、また、住宅宿泊事業
者、いわゆる民泊事業者も受講対象に加え、外国人とのコミュニケーション
シヨ
ン演習を取り入れるなど、より実践的なスキル習得を支援してまいります。

（教育長鈴木淳一君登壇）

◎教育長（鈴木淳一君）お答えいたします。

公立小中学校におけるキャリア教育につきましては、発達の段階に応じて

社会や地域の一員としての自覚を育み、勤労観、職業観を育成していくことが重要であることから、各学校において職場見学や職場体験、地域の社会人を招聘しての講演会等を実施しております。

県教育委員会といたしましては、都路地区の地場産物を活用した商品開発や飯館村の魅力発信のためのCMづくりなど、小中学生による主体的な取り組みを支援しており、今後とも授業や社会体験活動を通してキャリア教育の充実を図ってまいります。

次に、県立高等学校改革につきましては、基本計画において職業教育の重要性を踏まえ、地域の産業を支え、本県の発展に貢献できる人材を育成するため、専門性の高い学びや技術の修得が可能となる職業教育拠点校を各地区に配置するなど、職業系専門学科の充実を図ることとしております。

今後は、各地区の産業構造や生徒の志願動向を踏まえ、学科の改編など教育内容の魅力化を図ることができるよう、実施計画の策定を進めてまいり考えであります。

次に、県立高等学校につきましても、生徒急増期に建てた施設が築三十年以上となっており、老朽化しているものが多く、その維持管理が課題となっております。

このため、学校現場からの要望を踏まえ、生徒等の安全・安心の確保を第一に、学校の特色化や魅力化の観点も含め、緊急性が高いものを優先して大規模改造事業を実施してまいります。